

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 武井 明
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 武井 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	15,900,803	17,612,915	19,548,096	21,108,632	19,272,301
経常利益(千円)	2,013,912	2,424,725	2,986,474	3,578,444	2,805,258
当期純利益(千円)	1,107,400	1,456,645	1,713,398	2,023,693	1,468,190
純資産額(千円)	13,770,228	15,206,720	16,557,668	17,997,691	17,864,104
総資産額(千円)	18,489,735	21,778,138	22,863,327	24,867,651	21,977,500
1株当たり純資産額(円)	849.12	937.90	1,020.87	1,109.13	1,019.99
1株当たり当期純利益(円)	66.91	88.38	105.86	125.04	82.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	69.8	72.3	72.2	81.2
自己資本利益率(%)	8.29	10.05	10.80	11.74	8.20
株価収益率(倍)	27.29	26.36	18.99	18.65	13.84
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,792,723	1,894,499	1,351,407	1,322,932	2,453,468
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	601,186	67,416	670,228	1,723,566	57,978
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,991	369,293	392,883	439,787	960,362
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,736,230	7,244,287	7,559,035	6,694,669	8,051,703
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	425 (83)	425 (58)	438 (58)	480 (59)	512 (64)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 次のとおり株式分割を行っております。

基準日	株式発行日	割当比率
平成16年3月31日	平成16年5月20日	1 : 1.1
平成20年3月31日	平成20年5月15日	1 : 1.1

(1)第32期の1株当たり当期純利益の算出に当たっては、平成16年5月20日付の株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。

なお、「(2)提出会社の経営指標等」における1株当たり当期純利益の計算についても同様に行っております。

(2)「(1)連結経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、上記の株式分割がすべて平成16年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	771.93	852.64	928.07	1,008.30	1,019.99
1株当たり当期純利益(円)	60.83	80.35	96.24	113.68	82.71

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	14,777,758	16,190,896	17,678,636	19,120,275	17,785,815
経常利益(千円)	1,812,542	2,065,186	2,664,985	3,315,394	2,834,702
当期純利益(千円)	1,029,156	1,244,682	1,549,737	1,959,551	1,453,949
資本金(千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数(株)	16,199,121	16,199,121	16,199,121	16,199,121	17,819,033
純資産額(千円)	13,608,584	14,669,184	15,757,066	17,186,022	17,546,905
総資産額(千円)	17,982,515	20,984,481	21,818,940	23,642,989	21,319,818
1株当たり純資産額(円)	839.13	904.69	973.58	1,061.96	1,003.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (5.00)	20.00 (8.00)	24.00 (12.00)	35.00 (15.00)	28.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(円)	62.07	75.29	95.75	121.08	81.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.7	69.9	72.2	72.7	82.3
自己資本利益率(%)	7.78	8.80	10.18	11.90	8.37
株価収益率(倍)	29.41	30.94	20.99	19.26	13.98
配当性向(%)	27.38	26.56	25.06	28.91	34.18
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	290 (83)	284 (58)	293 (58)	321 (59)	349 (61)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9

日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第35期の1株当たり配当額35.00円には、記念配当5.00円が含まれております。
5. 「(2)提出会社の経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、前述の株式分割がすべて平成16年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
1株当たり純資産 額(円)	762.85	822.45	885.08	965.42	1,003.15
1株当たり当期純 利益(円)	56.44	68.45	87.05	110.07	81.91

2【沿革】

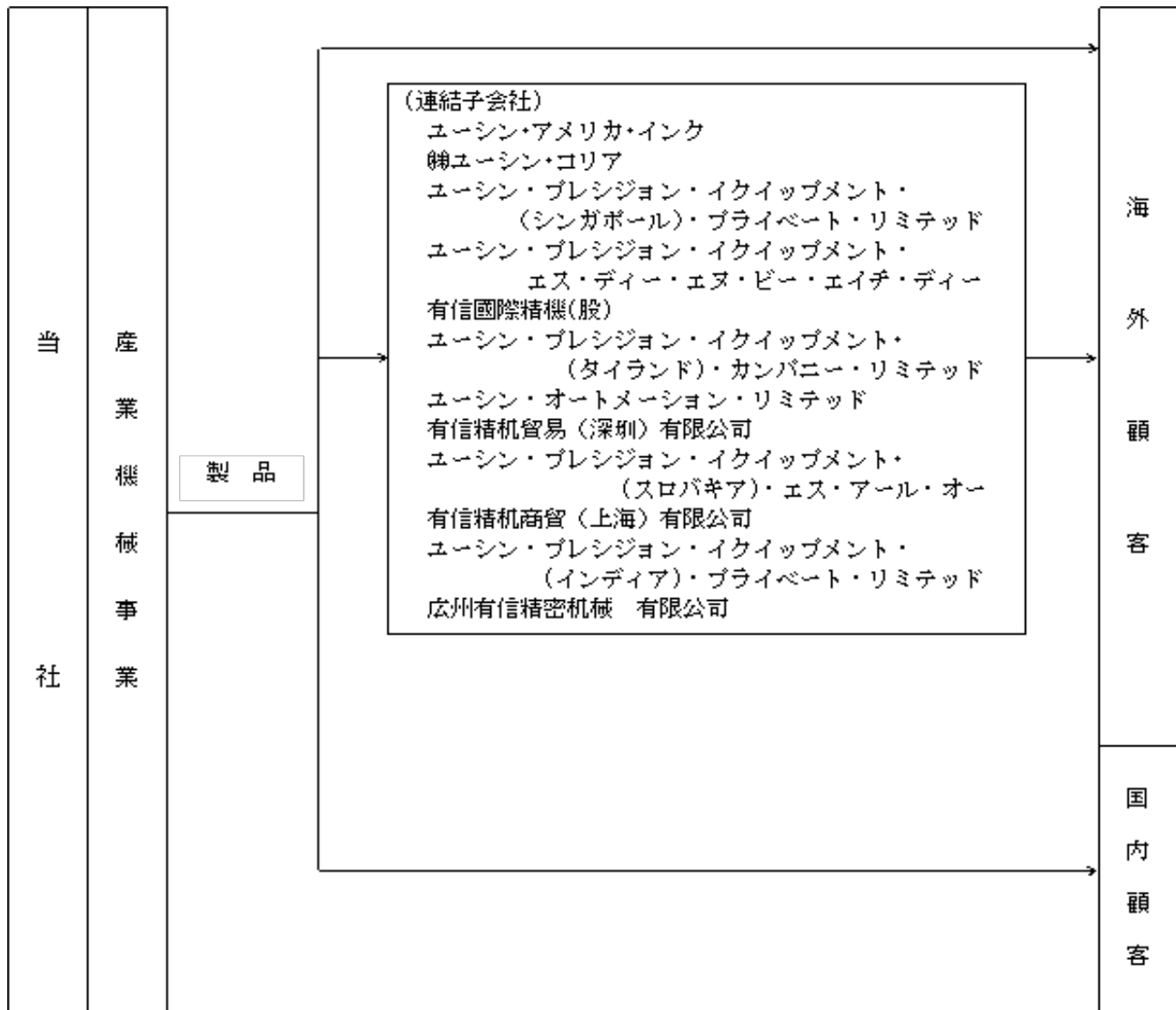
年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にコーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社コーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ポットを発売し、取出口ポット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を現在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にコーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成5年5月	コーシン・アメリカ・インクの土地・建物の保有会社として米国ロードアイランド州にコーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立（当社出資比率10%）
平成7年5月	当社製品の販売サポートを目的として米国ロードアイランド州のピナクル・システムズ・インクに資本参加（当社出資比率51%）
平成8年9月	コーシン・アメリカ・インクの株式50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年9月	コーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーの持分50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・コーシン・ビー・ブイを設立（当社出資比率15%、平成20年6月全株式売却により関係解消）
平成10年9月	米国子会社であるピナクル・システムズ・インクとコーシン・アメリカ・インクが合併（存続会社はピナクル・システムズ・インク、当社出資比率60%）
平成10年10月	ピナクル・システムズ・インクをコーシン・アメリカ・インクに商号変更
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年3月	コーシン・アメリカ・インクにコーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを統合
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国に株式会社コーシン・コリアを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてシンガポールにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（シンガポール）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機（股）を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にコーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深？）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社、平成21年2月有信精機貿易（深？）有限公司に社名変更）
平成16年6月	当社製品の販売を目的として香港に有信精機（香港）有限公司を設立（当社出資比率100%、平成21年3月清算）
平成16年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に上海佑進精機有限公司を設立（当社間接所有比率100%、平成19年11月清算）
平成17年3月	コーシン・アメリカ・インクの株式40%を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年4月	当社製品の販売を目的としてスロバキアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（スロバキア）・エス・アール・オーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年6月	コーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成19年3月	本社第6工場（京都市伏見区）を新設
平成19年8月	当社製品の販売を目的としてインドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（インド）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率95.0%、現・連結子会社）
平成19年12月	コーシン・オートメーション・リミテッドの株式35.6%を追加取得（当社出資比率95.6%、現・連結子会社）
平成20年9月	当社製品の製造を目的として中華人民共和国に広州有信精密機械有限公司設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ユーシン精機)、子会社12社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ボット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを担当し、海外では子会社11社が主に当社製品の販売業務を行い、1社が主に当社製品の製造を行い、一部の子会社において付随的に関連機器の製造・販売業務も行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 広州有信精密機械有限公司は、当連結会計年度において新たに当社の連結子会社になりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユーシン・アメリカ・インク (注)2,3	アメリカ合衆国 ロードアイランド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
(株)ユーシン・コリア	大韓民国 安山市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(シンガポ ール)・プライベート・リミテ ッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 370	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にシンガポール を中心に販売しております。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・エス・ディー ・エヌ・ビー・エイチ・ディー	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アリンギ ット 450	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを 中心に販売しております。
有信国際精機(股)	台湾 台北市	千ニュー台 湾ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(タイランド) ・カンパニー・リミテッド (注)1,5	タイ バンコク市	千タイパー ツ 4,000	当社製品の販売及び アフターサービス	49.0	当社製品を主にタイを中心 に販売しております。
ユーシン・オートメーション ・リミテッド	イギリス ウエストミ ッドラン ド州	千イギリ スポ ンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6	当社製品を主に英国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機貿易(深?)有限公司 (注)4	中華人民共 和国 広東省深? 市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(スロバキ ア) ・エス・アール・オー	スロバキ ア共和 国 ブラティ スラバ	千スロバ キア コ ルナ 4,250	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に欧州大陸地 域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機商貿(上海)有限公司	中華人民共 和国 上海市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心 に販売 しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インディア)・プライベート・リミテッド	インド チェンナイ	千インドルピー 7,400	当社製品の販売及びアフターサービス	95.0	当社製品を主にインドを中心に販売しております。 役員の兼任があります。
広州有信精密機械有限公司 (注)6	中華人民共和国 広東省広州市	千中国元 7,944	当社製品の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 持分は100分の50未満ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. ユーシン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	1,959,221千円
経常利益	26,951千円
当期純利益	19,559千円
純資産額	824,126千円
総資産額	1,331,134千円

3. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。

4. 平成21年2月に社名を有信精機工貿(深?)有限公司から有信精機貿易(深?)有限公司へ変更しております。

5. 平成21年3月に資本金を6,000千タイパーツから4,000千タイパーツへ減資しております。

6. 当連結会計年度において、新たに当社の連結子会社となっております。

7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在の従業員数(就業人員)は512人(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、年間の平均臨時雇用者数は64人であります。

なお、事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を事業の種類別セグメントには区分しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349(61)	34.8	9.0	5,251,772

(注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年秋米国に端を発した金融危機の影響が实体经济に波及したことで景気の悪化が全地域に広がり、これまで高い成長を続けてきた中国を中心とした新興国においても成長率が鈍化しました。わが国経済におきましても、この世界的な不況の影響と原油や鋼材を中心とする原材料価格の乱高下及び円高の進行により、当連結会計年度半ばから急速な景気減速に見舞われました。

当社グループの関連する業界におきましては、景気悪化にともなう企業の設備投資の減退の影響を受け、射出成形機をはじめとするプラスチック加工機の生産高は前年を大きく割り込み、特に平成20年11月以降は厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループにおきましては、前半は特注機の大口受注に基づく生産と出荷に努め計画を達成できたものの汎用機の販売が計画を下回り、特に後半の業績が振るいませんでした。当連結会計年度の売上高は前期比8.7%減の19,272,301千円と4期ぶりの減収となりました。

向け先別売上高については、国内向けは前期比18.8%減の7,645,521千円となり、北米向けは5.5%増の4,504,926千円、アジア向けは34.7%減の3,598,725千円となりました。また、海外売上高比率は前連結会計年度と比べ4.9%増の60.3%となりました。

利益面につきましては、経費の徹底的な削減を行いましたが高円の影響もあり、経常利益は前期比21.6%減の2,805,258千円、当期純利益は前期比27.4%減の1,468,190千円となりました

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本においては、特注機は好調であったものの、主力の横走行型取出口ボットが不振であったため、売上高は前期比7.0%減の17,785,815千円、営業利益は前期比13.2%減の2,770,607千円となりました。

北米地域においては、年後半の米国内自動車業界向け売上が低迷したことに加え、対米ドル為替レートが前期比12.2%の円高になったことで、売上高は前期比18.5%減の1,959,221千円となり、営業利益は前期比99.7%減の573千円となりました。

アジア地域においては、中国を始めとしたほぼ全ての拠点において取出口ボットの不振が影響し、売上高は前期比23.7%減の1,206,330千円、営業利益は前期比95.4%減の6,457千円となりました

欧州地域については、イギリス子会社の売上が伸びたため、売上高は前期比14.9%増の345,506千円となったものの、経費の増加等により11,420円の営業損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,453,468千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが57,978千円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが960,362千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が194,050千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,357,034千円増加して当連結会計年度末には8,051,703千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は2,353,683千円でしたが、売上債権の減少額が2,419,105千円、仕入債務の減少額が997,768千円と大きく、法人税等の支払額は1,670,465千円となったため、営業活動によるキャッシュ・フローは2,453,468千円の収入超過（前期は1,322,932千円の収入超過）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出382,272千円等がありましたが、有価証券の減少646,440千円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは57,978千円の収入超過（前期は1,723,566千円の支出超過）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が646,238千円、自己株式の取得による支出が311,302千円ありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは960,362千円の支出超過（前期は439,787千円の支出超過）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
取出口ポット(千円)	6,710,872	59.8
ストック装置(千円)	408,465	69.5
特注機(千円)	6,513,861	104.0
付属機器等(千円)	2,819,912	76.5
合計(千円)	16,453,112	75.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
取出口ポット(千円)	6,663,501	62.8	468,534	39.7
ストック装置(千円)	414,667	76.3	21,868	38.4
特注機(千円)	5,827,843	79.6	3,822,292	69.2
付属機器等(千円)	2,733,734	75.8	300,611	64.9
部品・保守修理サービス(千円)	1,023,866	76.3	-	-
合計(千円)	16,663,614	71.1	4,613,306	63.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
取出口ポット(千円)	7,376,429	67.4
ストック装置(千円)	449,777	75.3
特注機(千円)	7,526,032	163.4
付属機器等(千円)	2,896,195	79.9
部品・保守修理サービス(千円)	1,023,866	76.3
合計(千円)	19,272,301	91.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	3,047,886	14.4	5,862,392	30.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

既存の事業領域では、商品の価格競争力のさらなる強化とグローバル展開力を強化することが課題と捉えております。また新規事業領域では、複数の事業の柱を確立すべく、技術的シナジーや販売のシナジーを発揮できる分野において、今後新製品を生み出すことが課題であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質問題

当社グループは高い品質管理によって製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという保証はありません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。したがって重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害

当社グループは火災、地震、風水害等の災害に対し、日常の設備点検、災害訓練の実施等の体制を整備し、また、必要な損害保険にも加入して損害の発生を最小限に抑えるよう努めておりますが、これらの災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化する顧客ニーズに即応した顧客優先の「商品」を開発することを最重要課題として、当社の開発本部において取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は686,900千円であり、その主な成果は、主力機種である横走行型取出口ボットのフルモデルチェンジなどであります。

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、研究開発活動を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収益及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の21,108,632千円より1,836,330千円減少の19,272,301千円（前期比8.7%減）となり、4期ぶりの減収となりました。

取出口ボットの売上高は、主力製品の横走行取出口ボットが、全業種において不調であったため、前期比32.6%減の7,376,429千円となりました。

ストック装置は汎用ストッカー、コンベア合せて、前期比24.7%減の449,777千円となりました。

特注機は半導体関連装置、光ディスク用後工程装置及びインサート装置の好調が寄与し、前期比63.4%増の7,526,032千円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から1,089,967千円減少し、11,950,309千円（前期比8.4%減）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の61.8%から0.2ポイント上昇し、62.0%となりました。これは特注機の売上比率が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から53,039千円減少し、4,492,780千円（前期比1.2%減）となりました。減少の主な要因は、荷造運搬費の減少203,831千円、販売促進の減少63,241千円などですが、減収と研究開発費が237,720千円増加したことなどにより、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の21.5%から1.8ポイント上昇し、23.3%となりました。

#### (営業利益)

減収により、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より693,324千円減少して2,829,211千円（前期比19.7%減）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、受取利息が増加したため、前連結会計年度より10,997千円増加して115,865千円(前期比10.5%増)となりました。また、営業外費用については、為替差損が97,805千円増加したため、139,818千円(前期比185.6%増)となりました。

(経常利益)

減収に加え営業外費用が増加したため、経常利益は前連結会計年度より773,185千円減少の2,805,258千円(前期比21.6%減)となりました。

(特別利益及び特別損失)

関連子会社の株式を売却したことによる投資有価証券売却益が発生しましたので、特別利益は前連結会計年度の4,110千円から6,026千円増加し、10,137千円となりました。また、特別損失については、有価証券売却損を453,560千円計上しましたので、前連結会計年度の88,414千円から373,297千円増加し、461,712千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が、前連結会計年度の1,557,070千円から596,884千円減少し、960,185千円となりましたが、法人税等調整額は前連結会計年度の95,593千円から67,035千円へと増加しました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の41.8%から37.9%へ3.9ポイント低下しました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の2,023,693千円から555,502千円減少し、1,468,190千円(前期比27.4%減)となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の125円04銭から82円71銭へ減少しました。

### (3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末より2,890,150千円減少し21,977,500千円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が2,384,622千円増加しましたが、売上債権は売上高の減少に伴い12,609,227千円減少し、有価証券は2,364,925千円減少したこと等により、前連結会計年度末より2,379,666千円減少の17,728,625千円となりました。固定資産では、特筆すべき増減はありません。

負債合計は前連結会計年度末より2,756,564千円減少し4,113,395千円となりました。このうち流動負債は仕入債務が1,243,813千円減少しましたので前連結会計年度末より2,576,561千円減少し3,952,096千円となりました。固定負債は大きな増減はありませんでした。

純資産は、当連結会計年度の利益計上による利益剰余金が824,175千円増加しましたが、為替換算調整勘定が483,104千円減少、自己株式が311,302千円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ133,586千円減少して17,864,104千円となりました。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、顧客ニーズに対応し、品質及び性能の優位性により差別化された製品をスピーディーに開発してグローバル市場に向けた営業展開をより一層積極的にを行い、取出口ボット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

このための商品戦略として、

取出口ボットについて、普及機から高機能機まで、また小型機から大型機までのラインナップを充実するとともに、大量消費型成形品の最適生産をサポートする専用機群の強化と充実を図ることで幅広い顧客層のニーズに応えてまいります。

技術的シナジーのある新しい領域への事業展開を推進してまいります。

また、市場戦略として、

国内、北米、アジア及びヨーロッパに営業及びサービスの拠点網を展開してまいりましたが、引続きインド、メキシコ及びブラジル等今後の発展が期待されている地域への拠点網の拡大と強化を図り、顧客の世界購買に対応できるようグローバルな事業を展開してまいります。

新しい領域への事業展開については、販売面でのシナジーを発揮できるところから行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金などによって資金を調達しており、一時に多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行及び銀行借入等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の1,322,932千円より1,130,536千円増加して当連結会計年度においては2,453,468千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,353,683千円と前連結会計年度より1,140,456千円減少しましたが、売上債権の減少2,419,105千円、仕入債務の減少997,768千円があり、法人税等の支払額も前連結会計年度より212,273千円減少して1,670,465千円となったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の1,723,566千円より1,781,544千円減少して当連結会計年度の資金流入額は57,978千円となりました。この主な内容は有価証券の純増額が2,046,440千円減少したためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の439,787千円より520,575千円増加して当連結会計年度においては960,362千円となりました。これは、主として自己株の買取による支払額が308,689千円増加したためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,357,034千円増加して8,051,703千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであり、営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差異化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが重要と考えております。

グローバル展開力の強化

インド、メキシコ、ブラジル等、現在手薄な地域への拠点網の整備・充実が今後の拡販のため重要と考えております。

シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは3年後の平成24年3月期には連結売上高300億円、連結経常利益50億円以上を達成することを目標とし、収益性指標としては売上高経常利益率15.0%以上を目標としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、176,442千円（有形固定資産162,364千円、無形固定資産14,078千円）の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、研究開発にともなう設備投資であります。

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、設備投資等の概要を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (京都市伏見区)	(注)1	産業機械 製造設備	997,331	23,541	1,722,325 (8,937.59)	134,921	2,878,120	223 (50)
東京統括営業所ほか 17営業拠点など (東京都中央区ほか)	(注)1	販売設備ほか	94,638	493	243,263 (1,443.81)	2,580	340,975	126 (11)

##### (2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コーシン・アメリカ・インク	本社及び本社工場ほか (米国ロードアイランド州ほか)	(注)1	産業機械 製造設備 及び販売設備	86,140	11,718	37,322 (19,424.64)	62,459	197,640	57 (1)
(株)コーシン・コリア	本社及び本社工場ほか (大韓民国)	(注)1	産業機械 製造設備 及び販売設備	-	2,900	- (-)	787	3,687	15 (1)
その他の在外子会社	シンガポールほか6カ国	(注)1	販売設備	3,887	5,992	- (-)	7,786	17,666	91 (1)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な設備の状況において事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数のうち( )は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両(注)1	96台	4～5	32,813	67,951



名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
設計支援システム機器(注)2	6式	5	4,631	2,913
電子計算機及び周辺機器等(注)2	23式	3~5	3,948	5,191

(注)1. オペレーティング・リースであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
広州有信精密機械有限公司	中華人民共和国広東省広州市	(注)1	産業機械製造設備	133,500	70,000	自己資金	平成20年5月	平成21年11月	(注)2

注 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

2. 汎用型取出口ボットの生産能力が約10%の増加となる予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)	1,472,647	16,199,121	-	1,985,666	-	2,023,903
平成20年4月1日 (注)	1,619,912	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	27	68	60	1	6,199	6,384	-
所有株式数(単元)	-	65,864	660	44,069	13,719	0	52,122	176,434	175,633
所有株式数の割合(%)	-	37.3	0.4	25.0	7.8	0.0	29.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式327,220株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ3,272単元及び20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び76株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社コタニ	京都市西京区川島有栖川町127番地	3,110	17.46
小谷 真由美	京都市西京区	2,299	12.91
株式会社コーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	1,115	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	910	5.11
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14シティグループセンター	651	3.65
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	512	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	424	2.39
計	-	11,119	62.40

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日興シティ信託銀行株式会社(投信口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ小谷 美樹(京都市西京区)及び小谷 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに小谷 美樹は88千株を、小谷 高代は88千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で1,022千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎  
保有株券等の数 株式 1,022千株  
株券等保有割合 6.31%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,316,200	173,150	-
単元未満株式	普通株式 175,633	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,150	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	327,200	-	327,200	1.84
計	-	327,200	-	327,200	1.84

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月4日～平成21年3月31日)	400,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	304,400	299,985,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,600	14,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.90	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.90	0.00

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,045	11,316,574
当期間における取得自己株式	163	229,185

(注)平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。なお、当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割による増加1,577株と、単元未満株式の買取りによる増加5,468株であります。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	327,220	-	327,383	-

(注)平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を十分勘案した配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当としては前事業年度より3円増配して1株につき18円の普通配当を、期末配当としては前事業年度より2円増配して1株につき22円の普通配当を実施し、合計で年40円の配当を実施する予定をしておりました。ただし、平成21年2月3日に発表させていただきまされたように、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退により当社の当事業年度後半の業績が計画を大きく下回ったため、期末の配当を10円減配の10円とさせていただきます、合計で年28円の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は34.18%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	320,348	18
平成21年5月12日 取締役会決議	174,918	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,670	2,540	2,455	2,430 2,150	2,725
最低(円)	1,520	1,678	1,911	1,476 1,980	724

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,788	1,627	1,038	935	1,080	1,280
最低(円)	1,030	926	724	805	806	983

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部 責任者	小谷 眞由美	昭和22年 1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社コーシンインダストリー 代表取締役社長就任(現任) 平成元年 2月 取締役副社長就任 平成元年 3月 有限会社コタニ代表取締役社長就 任(現任) 平成 5年 3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年 4月 代表取締役社長兼営業本部責任者 就任(現任)	(注)3	2,299
専務取締役	資材本部 責任者	木村 賢	昭和29年 4月 1日生	昭和52年 4月 玉川機械金属株式会社(現三菱伸 銅株式会社)入社 昭和53年 8月 三星産業株式会社入社 昭和59年 3月 株式会社キーエンス入社 平成17年 4月 当社入社、執行役員購買部長 平成17年10月 執行役員購買部責任者 平成18年 4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年 6月 常務取締役資材本部責任者就任 平成20年 6月 専務取締役資材本部責任者就任(現 任)	(注)3	1
取締役	開発本部 責任者	大立 泰治	昭和33年 7月31日生	昭和58年 4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成 4年12月 株式会社豊田自動織機製作所(現株 式会社豊田自動織機)転籍 平成15年 6月 マイウェイ技研入社 平成15年 6月 同社取締役研究所所長就任 平成15年 9月 同社取締役社長就任 平成16年12月 当社入社 平成17年 2月 生産技術部長 平成17年 3月 開発部長 平成17年10月 開発部責任者兼品質保証部責任者 平成18年 4月 執行役員開発本部責任者兼品質保証 部責任者 平成20年 6月 取締役開発本部責任者就任(現任)	(注)3	2
取締役	総務部責 任者	辻本 雄二	昭和27年 3月25日生	昭和50年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成17年10月 株式会社タイコーエージェンシー取 締役管理部長就任 平成18年 4月 同社取締役副社長就任 平成20年 4月 当社入社 平成20年 6月 常勤監査役就任 平成21年 6月 取締役総務部責任者就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 常務取締役就任 平成3年6月 常務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任 平成20年1月 専務取締役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,339

(注) 1. 監査役 折田泰宏及び吉川孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は製造本部責任者と製造本部副責任者兼品質保証部責任者の2名を任命しております。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすことがコーポレート・ガバナンスの基本との認識で会社運営を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ.会社の機関の基本説明

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員連絡会や執行役員制度などであり、また、当社は監査役制度を採用しております。

##### ロ.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役4名（うち、社外取締役0名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

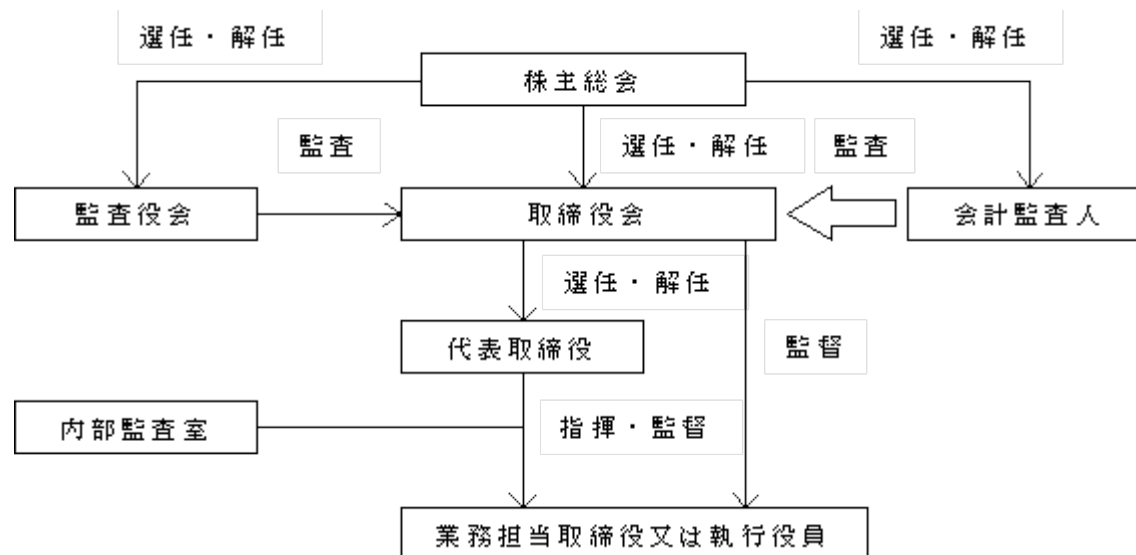
定例の取締役会のほかに、執行役員も出席する役員連絡会を毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には基本的には全員が、役員連絡会には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は取締役でない執行役員2名がおります。また、社外取締役の導入についても前向きに検討しております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は以下のとおりです。



## 八.内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を1年で2回、海外駐在員事務所と海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には基本的には全員が、役員連絡会等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査法人トーマツも内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

## 二.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田 美樹氏及び小林 洋之氏であり、監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補等5名であります。

## ホ.社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は以下のとおりであり、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役とは、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役：折田 泰宏氏、吉川 孝雄氏

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員連絡会などにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員連絡会において対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額
取締役5名に対して支払った報酬	121,172千円
監査役4名（うち、社外監査役2名）に対して支払った報酬	14,982千円
合計	136,154千円

(注)平成20年6月27日開催の第35期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において責任限定契約は締結しておりません。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬及びその他の業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,200	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,200	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,097,543	7,482,165
受取手形及び売掛金	6,934,833	4,325,606
有価証券	3,497,125	1,132,200
たな卸資産	4,064,345	-
商品及び製品	-	551,308
仕掛品	-	2,556,194
原材料及び貯蔵品	-	1,187,916
前払費用	59,322	60,999
繰延税金資産	408,954	365,585
その他	61,566	76,124
貸倒引当金	15,398	9,475
流動資産合計	20,108,292	17,728,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,841,133	2,816,047
減価償却累計額	1,536,732	1,634,049
建物及び構築物(純額)	1,304,400	1,181,998
機械装置及び運搬具	316,500	293,990
減価償却累計額	256,817	249,343
機械装置及び運搬具(純額)	59,683	44,646
土地	2,012,390	2,002,911
建設仮勘定	7,031	6,278
その他	987,612	1,002,056
減価償却累計額	768,105	799,799
その他(純額)	219,506	202,256
有形固定資産合計	3,603,012	3,438,091
無形固定資産		
のれん	16,086	8,043
その他	217,718	163,746
無形固定資産合計	233,804	171,789
投資その他の資産		
投資有価証券	413,895	237,282
長期貸付金	1,066	821
長期前払費用	144	96
繰延税金資産	80,161	137,495
その他	427,588	270,937
貸倒引当金	314	7,640
投資その他の資産合計	922,541	638,993
固定資産合計	4,759,359	4,248,874
資産合計	24,867,651	21,977,500

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072,486	2,828,673
未払金	926,627	231,546
未払費用	79,812	74,390
未払法人税等	899,167	208,446
繰延税金負債	400	340
前受金	68,718	97,791
賞与引当金	226,000	246,000
役員賞与引当金	42,000	13,100
製品保証引当金	123,000	132,314
その他	90,445	119,493
流動負債合計	6,528,658	3,952,096
固定負債		
繰延税金負債	134,255	221
役員退職慰労引当金	100,132	87,685
その他	106,914	73,392
固定負債合計	341,301	161,299
負債合計	6,869,960	4,113,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	13,732,715	14,556,891
自己株式	33,996	345,298
株主資本合計	17,708,289	18,221,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,196	3,446
為替換算調整勘定	99,941	383,163
評価・換算差額等合計	241,138	379,716
少数株主持分	48,263	22,657
純資産合計	17,997,691	17,864,104
負債純資産合計	24,867,651	21,977,500

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,108,632	19,272,301
売上原価	13,040,276	11,950,309
売上総利益	8,068,355	7,321,991
販売費及び一般管理費		
販売促進費	298,336	235,095
荷造運搬費	748,777	544,945
製品無償修理費	93,267	111,036
製品保証引当金繰入額	101,500	101,700
貸倒引当金繰入額	-	10,905
役員報酬	183,490	144,028
給料手当及び賞与	1,094,458	1,149,051
賞与引当金繰入額	100,901	98,716
役員賞与引当金繰入額	42,000	13,100
退職給付費用	28,382	34,508
福利厚生費	181,158	228,086
賃借料	152,413	150,921
旅費及び交通費	204,592	191,863
通信費	91,258	79,880
支払手数料	249,498	206,368
減価償却費	141,879	149,660
研究開発費	449,180	686,900
のれん償却額	8,043	8,043
その他	376,680	347,966
販売費及び一般管理費合計	4,545,819	4,492,780
営業利益	3,522,535	2,829,211
営業外収益		
受取利息	57,690	71,408
受取配当金	4,661	5,147
仕入割引	22,779	18,690
持分法による投資利益	498	-
その他	19,237	20,617
営業外収益合計	104,867	115,865
営業外費用		
支払利息	93	60
為替差損	39,083	136,888
その他	9,781	2,869
営業外費用合計	48,958	139,818
経常利益	3,578,444	2,805,258



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,154	-
投資有価証券売却益	-	10,137
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2,955	-
<b>特別利益合計</b>	<b>4,110</b>	<b>10,137</b>
<b>特別損失</b>		
有価証券売却損	-	453,560
固定資産売却損	<sup>3</sup> 9,155	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,623	-
固定資産除売却損	-	<sup>5</sup> 6,859
投資有価証券評価損	-	1,293
米国子会社役員退職後医療給付費用	74,241	-
その他	394	-
<b>特別損失合計</b>	<b>88,414</b>	<b>461,712</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,494,139</b>	<b>2,353,683</b>
法人税、住民税及び事業税	1,557,070	960,185
法人税等調整額	95,593	67,035
法人税等合計	1,461,477	893,150
少数株主利益	8,969	7,657
<b>当期純利益</b>	<b>2,023,693</b>	<b>1,468,190</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,145,992	13,732,715
当期変動額		
剰余金の配当	436,970	644,015
当期純利益	2,023,693	1,468,190
当期変動額合計	1,586,722	824,175
当期末残高	13,732,715	14,556,891
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,383	33,996
当期変動額		
自己株式の取得	2,612	311,302
当期変動額合計	2,612	311,302
当期末残高	33,996	345,298
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,124,179	17,708,289
当期変動額		
剰余金の配当	436,970	644,015
当期純利益	2,023,693	1,468,190
自己株式の取得	2,612	311,302
当期変動額合計	1,584,110	512,873
当期末残高	17,708,289	18,221,162

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	232,208	141,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,011	137,749
当期変動額合計	91,011	137,749
当期末残高	141,196	3,446
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	166,083	99,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,142	483,104
当期変動額合計	66,142	483,104
当期末残高	99,941	383,163
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	398,292	241,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,154	620,854
当期変動額合計	157,154	620,854
当期末残高	241,138	379,716
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	35,197	48,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,066	25,606
当期変動額合計	13,066	25,606
当期末残高	48,263	22,657
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,557,668	17,997,691
当期変動額		
剰余金の配当	436,970	644,015
当期純利益	2,023,693	1,468,190
自己株式の取得	2,612	311,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,087	646,460
当期変動額合計	1,440,022	133,586
当期末残高	17,997,691	17,864,104

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,494,139	2,353,683
減価償却費	323,753	323,070
のれん償却額	8,043	8,043
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,255	3,429
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,000	20,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	28,900
受取利息及び受取配当金	62,352	76,556
支払利息	93	60
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	443,422
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,293
売上債権の増減額（ は増加）	762,561	2,419,105
たな卸資産の増減額（ は増加）	355,354	405,061
仕入債務の増減額（ は減少）	97,065	997,768
その他の流動負債の増減額（ は減少）	19,728	57,032
その他	150,611	26,239
小計	2,720,322	4,033,029
利息及び配当金の受取額	61,189	76,727
利息の支払額	388	179
保険金の受取額	-	14,357
法人税等の支払額	1,458,192	1,670,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,932	2,453,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	382,272
有価証券の純増減額（ は増加）	1,400,000	646,440
有形固定資産の取得による支出	316,246	188,277
有形固定資産の売却による収入	4,355	-
無形固定資産の取得による支出	10,774	37,285
投資有価証券の取得による支出	1,606	1,744
投資有価証券の売却による収入	-	20,873
長期貸付金の回収による収入	706	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,566	57,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	1,117	-
少数株主への払戻による支出	-	2,821
自己株式の取得による支出	2,612	311,302
配当金の支払額	436,970	646,238
少数株主への配当金の支払額	1,321	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,787	960,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,945	194,050
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	864,366	1,357,034
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,035	6,694,669
現金及び現金同等物の期末残高	6,694,669	8,051,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項            全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。            なお、ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インディア)・プライベート・リミテッドは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。            また、前連結会計年度において連結子会社でありました上海佑進精機有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク            (株)ユーシン・コリア            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー有信国際精機(股)            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド            ユーシン・オートメーション・リミテッド            有信精機工貿(深?)有限公司            有信精機(香港)有限公司            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー有信精機商貿(上海)有限公司            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インディア)・プライベート・リミテッド</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。            なお、広州有信精密機械有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。            また、前連結会計年度において連結子会社でありました有信精機(香港)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。            また、有信精機工貿(深?)有限公司は社名を有信精機貿易(深?)有限公司へ変更しております。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク            (株)ユーシン・コリア            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー有信国際精機(股)            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド            ユーシン・オートメーション・リミテッド            有信精機貿易(深?)有限公司            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー有信精機商貿(上海)有限公司            ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インディア)・プライベート・リミテッド            広州有信精密機械有限公司</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項            全ての関連会社に持分法を適用しております。関連会社は、ポリマック・ユーシン・ビー・ブイの1社であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項            前連結会計年度において持分法適用会社でありましたポリマック・ユーシン・ビー・ブイは、全株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。その結果、持分法適用関連会社は0社です。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>



<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 7～11年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、建物（建物附属設備を除く）以外のものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、建物（建物附属設備を除く）以外のものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 親会社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 なお、未払消費税等は「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は57千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ732,560千円、2,144,029千円、1,187,754千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は394千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 15,281千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 449,180千円	1. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 686,900千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,920千円 有形固定資産のその他 (工具器具及び備品) 35千円 <hr/> 計 2,955千円	
3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 9,155千円	
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 264千円 機械装置及び運搬具 2,577千円 有形固定資産のその他 (工具器具及び備品) 1,781千円 <hr/> 計 4,623千円	
	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 946千円 機械装置及び運搬具 2,233千円 有形固定資産のその他 (工具器具及び備品) 3,315千円 無形固定資産のその他 (ソフトウェア) 364千円 <hr/> 計 6,859千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,199,121	-	-	16,199,121
合計	16,199,121	-	-	16,199,121
自己株式				
普通株式(注)	14,533	1,242	-	15,775
合計	14,533	1,242	-	15,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,242株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	194,215	12	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	242,755	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	323,666	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,199,121	1,619,912	-	17,819,033
合計	16,199,121	1,619,912	-	17,819,033
自己株式				
普通株式(注)2	15,775	311,445	-	327,220
合計	15,775	311,445	-	327,220

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成20年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したためであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加分1,577株、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加分304,400株及び単元未満株式の買取りによる増加分5,468株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	323,666	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	320,348	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	174,918	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,097,543千円	現金及び預金勘定 7,482,165千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 330,461千円
譲渡性預金(有価証券) 300,000千円	譲渡性預金(有価証券) 900,000千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 1,297,125千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) -千円
現金及び現金同等物 6,694,669千円	現金及び現金同等物 8,051,703千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	63,476	47,262	16,214	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	21,335	13,230	8,104
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	2,568	2,097	470				
合計	66,044	49,359	16,685	合計	21,335	13,230	8,104
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			8,580千円	一年以内			4,139千円
一年以上			8,104千円	一年以上			3,965千円
合計			16,685千円	合計			8,104千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,863千円	支払リース料			8,580千円
減価償却費相当額			13,863千円	減価償却費相当額			8,580千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
一年以内			31,903千円	一年以内			29,207千円
一年以上			60,425千円	一年以上			38,744千円
合計			92,328千円	合計			67,951千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,895	395,709	235,813
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	159,895	395,709	235,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,785	2,905	880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,785	2,905	880
合計		163,681	398,614	234,932

(注) 当連結会計年度において、有価証券について394千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,297,125
債券	1,000,000
合同運用金銭信託	500,000
信託受益権	400,000
譲渡性預金	300,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
コマーシャルペーパー	1,297,125	-	-	-
債券	1,000,000	-	-	-
合同運用金銭信託	500,000	-	-	-
信託受益権	400,000	-	-	-
譲渡性預金	300,000	-	-	-

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
合計	3,497,125	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,850	234,602	73,752
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,850	234,602	73,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,888	2,680	207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,000	232,200	67,800
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	302,888	234,880	68,007
合計		463,738	469,482	5,745

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,293千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券	324,110	-	453,560

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 譲渡性預金	900,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
その他有価証券 譲渡性預金	900,000	-	-	-
合計	900,000	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

ユーシン・アメリカ・インクは、円建債務の一部に対して為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引に係る為替相場の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、為替予約取引についてはユーシン・アメリカ・インクの財務担当部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円(注)1	77,258	-	81,879	4,620

(注) 1. ユーシン・アメリカ・インクの日本円建債務に対する為替予約取引であります。

2. 時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

ユーシン・アメリカ・インクは、円建債務の一部に対して為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引に係る為替相場の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、為替予約取引についてはユーシン・アメリカ・インクの財務担当部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和61年7月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年1月に適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。また、連結子会社の一部は確定拠出型又は確定給付型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	332,338千円	337,530千円
ロ. 年金資産	436,614千円	357,048千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	104,276千円	19,517千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,676千円	94,281千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(ハ+ニ)	112,952千円	113,798千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	28,627千円	28,893千円
ロ. 利息費用	5,827千円	6,272千円
ハ. 期待運用収益	9,929千円	4,366千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,011千円	3,116千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19,514千円	33,916千円
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	42,259千円	43,109千円
計(ホ+ヘ)	61,774千円	77,026千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 期待運用収益率	2.0%	1.0%
ハ. 割引率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(注)	10~16年	10~16年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">155,444千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">150,932千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,123千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,400千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,728千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>629,881千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,053千円</td></tr> <tr><td>在外子会社及び在外関連会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">104,519千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">52,658千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">28,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>275,421千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>354,459千円</b></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">408,954千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,161千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">134,255千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	たな卸資産	155,444千円	ソフトウェア	150,932千円	未払事業税	69,123千円	賞与引当金	90,400千円	製品保証引当金	49,200千円	役員退職慰労引当金	40,052千円	その他	74,728千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>629,881千円</b>	その他有価証券評価差額金	88,053千円	在外子会社及び在外関連会社の未分配利益	104,519千円	前払年金費用	52,658千円	有形固定資産	28,743千円	その他	1,446千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>275,421千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>354,459千円</b>	流動資産	繰延税金資産	408,954千円	固定資産	繰延税金資産	80,161千円	流動負債	繰延税金負債	400千円	固定負債	繰延税金負債	134,255千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">135,811千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,967千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">168,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,400千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,941千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,074千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,002千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>620,259千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,982千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>605,277千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">47,333千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>102,757千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>502,519千円</b></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,585千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,495千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>37.9%</b></td></tr> </table>	たな卸資産	135,811千円	建物	27,967千円	ソフトウェア	168,727千円	未払事業税	21,351千円	賞与引当金	98,400千円	製品保証引当金	48,941千円	役員退職慰労引当金	35,074千円	繰越欠損金	14,982千円	その他	69,002千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>620,259千円</b>	評価性引当額	14,982千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>605,277千円</b>	在外子会社の未分配利益	47,333千円	前払年金費用	48,490千円	その他	6,933千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>102,757千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>502,519千円</b>	流動資産	繰延税金資産	365,585千円	固定資産	繰延税金資産	137,495千円	流動負債	繰延税金負債	340千円	固定負債	繰延税金負債	221千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与引当金	0.2%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の増減	0.6%	外国税額控除	0.6%	在外子会社の税率差異	1.6%	在外子会社の未分配利益	2.4%	試験研究費税額控除	3.1%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.9%</b>
たな卸資産	155,444千円																																																																																																																
ソフトウェア	150,932千円																																																																																																																
未払事業税	69,123千円																																																																																																																
賞与引当金	90,400千円																																																																																																																
製品保証引当金	49,200千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	40,052千円																																																																																																																
その他	74,728千円																																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>629,881千円</b>																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	88,053千円																																																																																																																
在外子会社及び在外関連会社の未分配利益	104,519千円																																																																																																																
前払年金費用	52,658千円																																																																																																																
有形固定資産	28,743千円																																																																																																																
その他	1,446千円																																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>275,421千円</b>																																																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>354,459千円</b>																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	408,954千円																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	80,161千円																																																																																																															
流動負債	繰延税金負債	400千円																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	134,255千円																																																																																																															
たな卸資産	135,811千円																																																																																																																
建物	27,967千円																																																																																																																
ソフトウェア	168,727千円																																																																																																																
未払事業税	21,351千円																																																																																																																
賞与引当金	98,400千円																																																																																																																
製品保証引当金	48,941千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	35,074千円																																																																																																																
繰越欠損金	14,982千円																																																																																																																
その他	69,002千円																																																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>620,259千円</b>																																																																																																																
評価性引当額	14,982千円																																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>605,277千円</b>																																																																																																																
在外子会社の未分配利益	47,333千円																																																																																																																
前払年金費用	48,490千円																																																																																																																
その他	6,933千円																																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>102,757千円</b>																																																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>502,519千円</b>																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	365,585千円																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	137,495千円																																																																																																															
流動負債	繰延税金負債	340千円																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	221千円																																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																
役員賞与引当金	0.2%																																																																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																																																																
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																																																
外国税額控除	0.6%																																																																																																																
在外子会社の税率差異	1.6%																																																																																																																
在外子会社の未分配利益	2.4%																																																																																																																
試験研究費税額控除	3.1%																																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.9%</b>																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業に集約されるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,128,798	2,393,693	1,306,260	279,879	21,108,632	-	21,108,632
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,991,476	9,022	275,640	20,715	2,296,855	(2,296,855)	-
計	19,120,275	2,402,715	1,581,901	300,595	23,405,487	(2,296,855)	21,108,632
営業費用	15,927,730	2,213,560	1,442,728	284,310	19,868,329	(2,282,233)	17,586,096
営業利益	3,192,545	189,154	139,173	16,284	3,537,157	(14,622)	3,522,535
資産	14,307,861	1,358,809	1,306,648	235,046	17,208,366	7,659,284	24,867,651

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア、オランダ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,608,343千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,983,343	1,950,314	1,000,014	338,629	19,272,301	-	19,272,301
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,802,472	8,907	206,316	6,877	2,024,572	(2,024,572)	-
計	17,785,815	1,959,221	1,206,330	345,506	21,296,873	(2,024,572)	19,272,301
営業費用	15,015,208	1,958,648	1,199,873	356,927	18,530,657	(2,087,566)	16,443,090
営業利益	2,770,607	573	6,457	(11,420)	2,766,216	62,994	2,829,211
資産	12,210,536	1,273,926	1,084,691	156,094	14,725,249	7,252,251	21,977,500

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,212,950千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,268,181	5,511,464	1,670,787	243,798	11,694,231
連結売上高（千円）					21,108,632
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	20.2	26.1	7.9	1.2	55.4

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,504,926	3,598,725	3,334,114	189,013	11,626,780
連結売上高（千円）					19,272,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.4	18.7	17.3	1.0	60.3

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域 米国、カナダ

(2) アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インドなど

(3) 欧州地域 ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、チェコ、オーストリア、スロバキアなど

(4) その他の地域 中南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,109円13銭	1株当たり純資産額	1,019円99銭
1株当たり当期純利益	125円04銭	1株当たり当期純利益	82円71銭
		<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,008円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 113円68銭</p>	

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,023,693	1,468,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,023,693	1,468,190
期中平均株式数(株)	16,183,840	17,750,679

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,997,691	17,864,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	48,263	22,657
(うち少数株主持分)	(48,263)	(22,657)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,949,427	17,841,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,183,346	17,491,813

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>平成20年1月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年4月1日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,619,912株</p> <p>(2)分割の方法 平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">908円07銭</td> <td style="text-align: right;">1,008円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">96円24銭</td> <td style="text-align: right;">113円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	908円07銭	1,008円30銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	96円24銭	113円68銭	
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
908円07銭	1,008円30銭										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
96円24銭	113円68銭										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,686,753	5,550,382	3,521,233	2,513,931
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,933,521	376,532	115,259	71,629
四半期純利益金額 (千円)	1,167,206	216,600	71,199	13,184
1株当たり四半期純利益金 額(円)	65.58	12.17	4.00	0.74

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,223,487	6,340,386
受取手形	1,856,536	1,194,685
売掛金	4,926,849	3,439,112
有価証券	3,497,125	1,132,200
製品	524,861	-
商品及び製品	-	282,044
仕掛品	2,109,801	2,529,635
原材料	1,034,051	-
貯蔵品	1,473	-
原材料及び貯蔵品	-	1,103,766
前払費用	39,860	40,233
繰延税金資産	261,086	250,895
その他	27,740	3,684
貸倒引当金	6,500	13,140
流動資産合計	18,496,375	16,303,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,539,347	2,554,743
減価償却累計額	1,380,548	1,487,075
建物(純額)	1,158,799	1,067,667
構築物	84,197	84,443
減価償却累計額	55,781	60,141
構築物(純額)	28,415	24,302
機械及び装置	180,046	180,046
減価償却累計額	150,040	157,072
機械及び装置(純額)	30,006	22,973
車両運搬具	7,672	7,672
減価償却累計額	5,987	6,611
車両運搬具(純額)	1,685	1,061
工具、器具及び備品	594,861	689,994
減価償却累計額	492,290	558,770
工具、器具及び備品(純額)	102,570	131,223
土地	1,965,588	1,965,588
建設仮勘定	7,031	6,278
有形固定資産合計	3,294,097	3,219,096
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
商標権	1,200	1,000
ソフトウェア	205,088	140,418
無形固定資産合計	217,718	152,848

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	398,614	237,282
関係会社株式	874,652	802,827
出資金	170	170
関係会社出資金	-	187,132
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,066	821
関係会社長期貸付金	22,599	20,041
破産更生債権等	314	7,640
長期前払費用	144	96
差入保証金	30,289	30,408
繰延税金資産	80,161	183,843
その他	227,101	217,932
投資損失引当金	-	16,145
貸倒引当金	314	27,681
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,634,798</b>	<b>1,644,369</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,146,614</b>	<b>5,016,314</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,642,989</b>	<b>21,319,818</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	503,047	382,605
買掛金	3,509,377	2,356,557
未払金	911,928	227,329
未払費用	60,573	59,925
未払法人税等	881,500	196,500
未払消費税等	29,231	65,137
前受金	30,374	16,632
預り金	19,740	11,210
賞与引当金	226,000	246,000
役員賞与引当金	42,000	13,100
製品保証引当金	123,000	108,700
設備関係支払手形	19,457	829
その他	63	-
<b>流動負債合計</b>	<b>6,356,294</b>	<b>3,684,527</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	100,132	87,685
長期預り保証金	540	700
<b>固定負債合計</b>	<b>100,672</b>	<b>88,385</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,456,967</b>	<b>3,772,912</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	3,082,937	3,892,872
利益剰余金合計	13,069,252	13,879,187
自己株式	33,996	345,298
株主資本合計	17,044,826	17,543,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,196	3,446
評価・換算差額等合計	141,196	3,446
純資産合計	17,186,022	17,546,905
負債純資産合計	23,642,989	21,319,818

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,120,275	17,785,815
売上原価		
製品期首たな卸高	573,103	524,861
当期製品製造原価	12,093,240	11,071,462
合計	12,666,344	11,596,324
製品期末たな卸高	524,861	282,044
製品売上原価	12,141,482	11,314,279
売上総利益	6,978,793	6,471,535
販売費及び一般管理費		
販売促進費	373,310	320,462
荷造運搬費	791,105	566,381
製品無償修理費	93,267	114,929
製品保証引当金繰入額	101,500	101,700
貸倒引当金繰入額	-	5,140
役員報酬	144,160	123,054
給料手当及び賞与	710,748	728,681
賞与引当金繰入額	100,901	98,716
役員賞与引当金繰入額	42,000	13,100
退職給付費用	22,052	29,334
福利厚生費	111,484	147,192
賃借料	109,421	108,618
旅費及び交通費	118,559	100,095
通信費	62,440	56,894
支払手数料	183,993	157,044
減価償却費	101,413	117,194
研究開発費	<sup>2</sup> 449,180	<sup>2</sup> 686,900
その他	270,709	225,487
販売費及び一般管理費合計	3,786,247	3,700,928
営業利益	3,192,545	2,770,607
営業外収益		
受取利息	19,691	24,511
有価証券利息	21,673	32,508
受取配当金	<sup>1</sup> 81,645	7,467
仕入割引	22,779	18,690
受取手数料	11,555	7,953
その他	10,299	15,323
営業外収益合計	167,644	106,455

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	1,196	1,001
為替差損	38,798	41,196
貸倒損失	2,125	-
その他	2,674	162
営業外費用合計	44,795	42,359
経常利益	3,315,394	2,834,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,154	-
関係会社株式売却益	-	18,890
特別利益合計	1,154	18,890
特別損失		
有価証券売却損	-	453,560
固定資産除却損	3 4,623	-
固定資産除売却損	-	4 2,506
投資有価証券評価損	394	1,293
投資損失引当金繰入額	-	16,145
関係会社貸倒引当金繰入額	-	29,181
特別損失合計	5,017	502,686
税引前当期純利益	3,311,531	2,350,907
法人税、住民税及び事業税	1,410,980	898,616
法人税等調整額	59,000	1,659
法人税等合計	1,351,979	896,957
当期純利益	1,959,551	1,453,949

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,941,208	78.1	8,920,412	76.2
労務費		1,095,722	8.6	1,105,598	9.4
経費		1,687,003	13.3	1,682,493	14.4
当期総製造費用		12,723,934	100.0	11,708,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,632,978		2,109,801	
合計		14,356,912		13,818,305	
他勘定振替高	2	153,870		217,207	
期末仕掛品たな卸高		2,109,801		2,529,635	
当期製品製造原価		12,093,240		11,071,462	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 969,123千円</p> <p>減価償却費 137,553千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品無償修理費へ振替 125,916千円</p> <p>機械及び装置へ振替 6,809千円</p> <p>工具、器具及び備品へ振替 18,503千円</p> <p>建設仮勘定へ振替 2,083千円</p> <p>研究開発費へ振替 64千円</p> <p>販売費及び一般管理費のそ の他へ振替 491千円</p> <hr/> <p>計 153,870千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 1,082,036千円</p> <p>減価償却費 118,630千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品無償修理費へ振替 138,162千円</p> <p>工具、器具及び備品へ振替 72,766千円</p> <p>建設仮勘定へ振替 6,278千円</p> <hr/> <p>計 217,207千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	286,314	286,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	286,314	286,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,154	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,154	-
当期変動額合計	1,154	-
当期末残高	-	-
配当平均積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
前期末残高	8,700,000	8,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700,000	8,700,000



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,559,201	3,082,937
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1,154	-
剰余金の配当	436,970	644,015
当期純利益	1,959,551	1,453,949
当期変動額合計	1,523,735	809,934
当期末残高	3,082,937	3,892,872
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,546,671	13,069,252
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	436,970	644,015
当期純利益	1,959,551	1,453,949
当期変動額合計	1,522,581	809,934
当期末残高	13,069,252	13,879,187
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,383	33,996
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,612	311,302
当期変動額合計	2,612	311,302
当期末残高	33,996	345,298
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,524,857	17,044,826
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	436,970	644,015
当期純利益	1,959,551	1,453,949
自己株式の取得	2,612	311,302
当期変動額合計	1,519,968	498,632
当期末残高	17,044,826	17,543,458

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	232,208	141,196
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,011	137,749
<b>当期変動額合計</b>	91,011	137,749
<b>当期末残高</b>	141,196	3,446
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	232,208	141,196
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,011	137,749
<b>当期変動額合計</b>	91,011	137,749
<b>当期末残高</b>	141,196	3,446
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,757,066	17,186,022
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	436,970	644,015
当期純利益	1,959,551	1,453,949
自己株式の取得	2,612	311,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,011	137,749
<b>当期変動額合計</b>	1,428,956	360,882
<b>当期末残高</b>	17,186,022	17,546,905

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法  (2) 原材料 総平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、建物（建物附属設備を除く）以外のものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、建物（建物附属設備を除く）以外のものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。 (追加情報) 当事業年度より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額16,145千円は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>7. 退職給付会計 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8.</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取手形 26,701千円	売掛金 763,394千円
売掛金 694,720千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社からの配当金76,983千円が含まれております。	
2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 449,180千円	2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 686,900千円
3. 固定資産除却損の内訳	
建物 264千円	
機械及び装置 2,577千円	
工具、器具及び備品 1,781千円	
計 4,623千円	
	4. 固定資産除売却損の内訳
	建物 946千円
	工具、器具及び備品 1,195千円
	ソフトウェア 364千円
	計 2,506千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,533	1,242	-	15,775
合計	14,533	1,242	-	15,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,242株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,775	311,445	-	327,220
合計	15,775	311,445	-	327,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加分1,577株、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加分304,400株及び単元未満株式の買取りによる増加分5,468株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	63,476	47,262	16,214	工具、器具及び備品	21,335	13,230	8,104
ソフトウェア	2,568	2,097	470	合計	21,335	13,230	8,104
合計	66,044	49,359	16,685				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		8,580千円		一年以内		4,139千円	
一年以上		8,104千円		一年以上		3,965千円	
合計		16,685千円		合計		8,104千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		13,863千円		支払リース料		8,580千円	
減価償却費相当額		13,863千円		減価償却費相当額		8,580千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
一年以内		31,903千円		一年以内		29,207千円	
一年以上		60,425千円		一年以上		38,744千円	
合計		92,328千円		合計		67,951千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">38,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">150,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">43,384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">52,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341,247千円</td></tr> </table>	たな卸資産	38,866千円	ソフトウェア	150,932千円	未払事業税	69,123千円	賞与引当金	90,400千円	製品保証引当金	49,200千円	役員退職慰労引当金	40,052千円	その他	43,384千円	繰延税金資産合計	481,960千円	前払年金費用	52,658千円	その他有価証券評価差額金	88,053千円	繰延税金負債合計	140,712千円	繰延税金資産の純額	341,247千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">44,469千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">27,967千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">168,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,074千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">40,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,229千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,739千円</td></tr> </table>	たな卸資産	44,469千円	建物	27,967千円	ソフトウェア	168,727千円	未払事業税	21,351千円	賞与引当金	98,400千円	製品保証引当金	43,480千円	役員退職慰労引当金	35,074千円	その他有価証券評価差額金	3,666千円	その他	40,092千円	繰延税金資産合計	483,229千円	前払年金費用	48,490千円	繰延税金負債合計	48,490千円	繰延税金資産の純額	434,739千円
たな卸資産	38,866千円																																																		
ソフトウェア	150,932千円																																																		
未払事業税	69,123千円																																																		
賞与引当金	90,400千円																																																		
製品保証引当金	49,200千円																																																		
役員退職慰労引当金	40,052千円																																																		
その他	43,384千円																																																		
繰延税金資産合計	481,960千円																																																		
前払年金費用	52,658千円																																																		
その他有価証券評価差額金	88,053千円																																																		
繰延税金負債合計	140,712千円																																																		
繰延税金資産の純額	341,247千円																																																		
たな卸資産	44,469千円																																																		
建物	27,967千円																																																		
ソフトウェア	168,727千円																																																		
未払事業税	21,351千円																																																		
賞与引当金	98,400千円																																																		
製品保証引当金	43,480千円																																																		
役員退職慰労引当金	35,074千円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,666千円																																																		
その他	40,092千円																																																		
繰延税金資産合計	483,229千円																																																		
前払年金費用	48,490千円																																																		
繰延税金負債合計	48,490千円																																																		
繰延税金資産の純額	434,739千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	役員賞与引当金	0.2%	住民税均等割	0.7%	外国税額控除	0.6%	試験研究費税額控除	3.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																		
役員賞与引当金	0.2%																																																		
住民税均等割	0.7%																																																		
外国税額控除	0.6%																																																		
試験研究費税額控除	3.1%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																		



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,061円96銭	1株当たり純資産額	1,003円15銭
1株当たり当期純利益	121円08銭	1株当たり当期純利益	81円91銭
		<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 965円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 110円07銭</p>	

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,959,551	1,453,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,959,551	1,453,949
期中平均株式数(株)	16,183,840	17,750,679

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年1月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年4月1日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,619,912株</p> <p>(2)分割の方法 平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各事業年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 885円08銭	1株当たり純資産額 965円42銭
1株当たり当期純利益 87円05銭	1株当たり当期純利益 110円07銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	142,151	118,269
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	56,929
		(株)安川電機	50,000	21,250
		住友重機械工業(株)	57,752	18,769
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	18,168
		ナビタス(株)	6,000	1,620
		(株)日本製鋼所	1,000	925
		三菱重工業(株)	1,000	298
		東芝機械(株)	1,000	290
		(株)カワタ	1,000	267
	その他4銘柄	4,200	495	
計		389,031	237,282	

(注) 株式数は整数値未満を切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	ユービーエスジャージークレジットリンク債	300,000	232,200
計		300,000	232,200	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金) (株)三菱東京UFJ銀行	-	500,000
		(譲渡性預金) (株)京都銀行	-	300,000
		(譲渡性預金) (株)三井住友銀行	-	100,000
		計	-	900,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,539,347	19,446	4,051	2,554,743	1,487,075	109,631	1,067,667
構築物	84,197	246	-	84,443	60,141	4,359	24,302
機械及び装置	180,046	-	-	180,046	157,072	7,566	22,973
車両運搬具	7,672	-	-	7,672	6,611	624	1,061
工具、器具及び備品	594,861	129,541	34,408	689,994	558,770	89,806	131,223
土地	1,965,588	-	-	1,965,588	-	-	1,965,588
建設仮勘定	7,031	6,278	7,031	6,278	-	-	6,278
有形固定資産計	5,378,745	155,512	45,491	5,488,767	2,269,671	211,989	3,219,096
無形固定資産							
電話加入権	11,430	-	-	11,430	-	-	11,430
商標権	2,000	-	-	2,000	1,000	200	1,000
ソフトウェア	507,705	3,180	560	510,325	369,907	67,486	140,418
無形固定資産計	521,135	3,180	560	523,755	370,907	67,686	152,848
長期前払費用	79,473	-	-	79,473	79,377	48	96
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用に含まれる非償却資産はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,814	40,821	314	6,500	40,821
投資損失引当金	-	16,145	-	-	16,145
賞与引当金	226,000	246,000	226,000	-	246,000
役員賞与引当金	42,000	13,100	42,000	-	13,100
製品保証引当金	123,000	108,700	123,000	-	108,700
役員退職慰労引当金	100,132	-	12,447	-	87,685

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金に関する洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,730
預金の種類	
当座預金	985
普通預金	2,425,543
定期預金	3,900,000
別段預金	5,127
小計	6,331,656
合計	6,340,386

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	330,421
エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)	116,762
(株)ワイズ	100,071
(株)Y P K	85,615
プラマテルズ(株)	40,551
その他	521,262
合計	1,194,685

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	266,196
5月	413,338
6月	315,721
7月	125,402
8月以降	74,026
合計	1,194,685

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	645,008
ユーシン・アメリカ・インク	263,760
(株)ユーシン코리아	243,925
日精樹脂工業(株)	243,621
住友スリーエム(株)	230,790

相手先	金額(千円)
その他	1,812,005
合計	3,439,112

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,926,849	18,471,528	19,959,265	3,439,112	85.3	82.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
取出口ボット	204,101
ストック装置	14,241
特注機	30,875
付属機器等	32,826
合計	282,044

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
取出口ボット	277,587
ストック装置	9,609
特注機	2,130,250
付属機器等	112,187
合計	2,529,635

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
制御部品	598,960
メカ部品	423,433
素材	44,224
補助材料	35,658
小計	1,102,276
貯蔵品	
梱包材料	795

品目	金額（千円）
その他	695
小計	1,490
合計	1,103,766

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
横河電機(株)	109,840
(株)キーエンス	49,645
(株)ミスミ	31,936
三光機工(株)	26,378
(株)太洋堂	19,023
その他	145,780
合計	382,605

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年 4月	64,141
5月	108,311
6月	102,981
7月	107,171
8月以降	-
合計	382,605

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)たけびし	372,112
光伝導機(株)	346,903
S M C (株)	172,440
(株)安川メカトレック	157,590
リキッドシステム(株)	126,459
その他	1,181,050
合計	2,356,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/6482/6482.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/6482/6482.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山田美樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林洋之印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシン精機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーシン精機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。